

- 令和5（2023）年度から開始し、328件を認定
- 半分以上が企業からの申請
- これまで、任意の認定制度

地域生物多様性増進法に基づく認定制度を新たに開始

- 農林水産省、国土交通省との共管により3大臣による認定
 - 認定サイトで生産された商品等に対する消費者の評価向上
 - 認定を受けた企業に対する投資家の評価向上
- 地域の自然資本への企業の主体的な投資促進が期待

■コウノトリ育む中筋の里地里山 (兵庫県豊岡市)

- 兵庫県豊岡市では、コウノトリ野生復帰をシンボルに自然と共生する地域づくりを推進
- コウノトリの重要な生息環境である湿地の保全活動や自然体験活動の拠点を自然共生サイト認定



| 栽培方法 | 店頭販売価格（対一般比） |
|----------|-------------------|
| コウノトリ無農薬 | 2,180円/2kg (1.5倍) |
| コウノトリ減農薬 | 1,780円/2kg (1.2倍) |
| 一般コシヒカリ | 1,450円/2kg (1.0倍) |

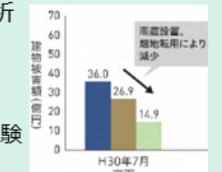
■熊本におけるNbS※を活用したウォーター・ポジティブ（熊本県）

- 国際的な半導体企業の進出等に伴う地下水利用の増大もあり、豊富な地下水への影響が懸念
- 水資源の損失を食い止め、回復させる「ウォーター・ポジティブ」実現のため、熊本で普及が進む「雨庭」を活用し、流域のステークホルダーを巻き込み水資源の責任ある管理を目指し産官学が活動



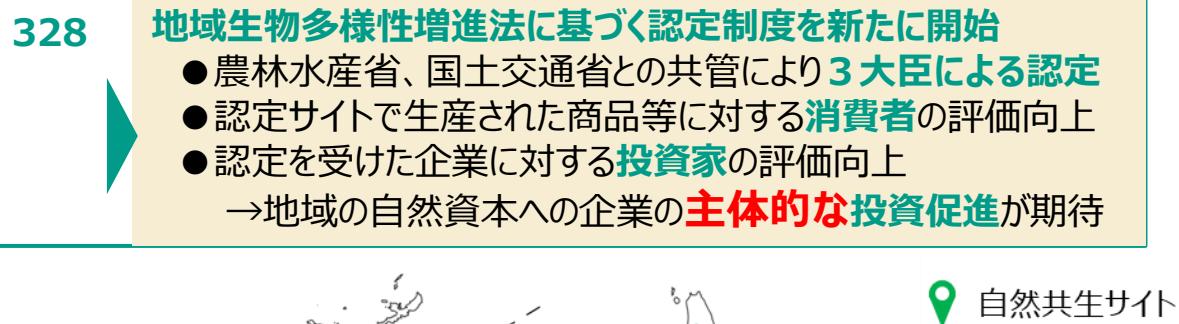
※ 自然を活用した解決策 (Nature-based Solutions)

H30年7月豪雨では、雨庭設置実験により被害額は21.1億円抑制される効果があると分析



降雨シナリオ別実験建物被害額

(MS&ADグリーンレジエンス™レポート2024)



■サンタリー天然水の森（全国6カ所）

- サンタリーHD（株）では、水源涵養林の管理で国内工場くみ上げ量の2倍以上の水を涵養
- ブランド化により「サンタリー天然水」は売上高は約2,000億円（シェア50%）



全国26カ所のうち一部を自然共生サイト認定

ケーススタディ：ネイチャーポジティブ×Techベンチャー

事例：ネイチャーポジティブ×Techベンチャー

ネイチャーポジティブによる経済の実現に向けては、Techベンチャーによる技術活用のブレイクスルーと事業成長が期待され、以下2つの側面で進んでいる。

①ソリューションの提供

(例：環境移送の分野で、ニーズとシーズのインテグレーターとしてソリューションを提供)

②生態系の状態や構造から指針を提供

(例：ビッグデータのAI解析により生態系の状態や構造から分析やシミュレーションを提供)

自然資本は中長期に亘る公共財であり、ルール形成やファイナンスや人材側面、アジア等海外での展開の加速が、成長のカギとなる。

ビジネス機会規模：5.8兆円/年

日本におけるNPE移行に伴うビジネス機会の増加額47兆円/年（2030年時点）
※に対し、仮にベンチャーの寄与が5%の場合。

※世界経済フォーラムの推計をもとに環境省推計。

(参考) 環境系ベンチャーの時価総額

- ・ユーグレナ社(2005年創業)は、時価総額860億円（2024年3月1日現在）
- ・Beyond Meat社（植物ベースの代替肉を販売、米国）は1500億円（2023年12月現在）

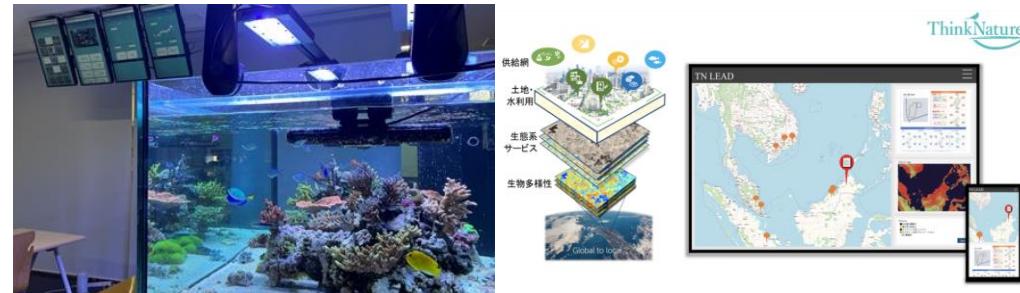
技術の概要：環境移送技術 (イノカ)

海洋環境を自然に近いかたちで水槽内に再現する独自の技術「環境移送技術」をコアテクノロジーとして、海洋生物に対する影響評価レポートの提供サービスや、あらゆる事業者が水産資源を活用した事業・研究を始められるよう支援するサービス等を提供



技術の概要：データ分析 (シンク・ネイチャー)

陸海の数十万種のグローバルな生物分布に基づく生物多様性指標や生態学の研究者による精緻な分析力を強みとして、企業のTNFD分析やネットゲインの評価、自治体向けのプランニングなどのデータ分析サービスを提供



(ネイチャーポジティブに挑戦するベンチャー例)

農業 : [株式会社TOWING](#)、[エスペックミック株式会社](#)、[株式会社SynecO](#) 他

林業 : [株式会社GREEN FORESTERS](#)、[株式会社エーゼログループ](#) 他

水産業 : [株式会社イノカ](#)、[ウミトロン株式会社](#)、[株式会社フィッシュパス](#)、[ウニノミクス株式会社](#)、[合同会社シーベジタブル](#) 他

データ : [株式会社シンク・ネイチャー](#)、[株式会社バイオーム](#)、[サグリ株式会社](#) 等

参照 : 株式会社イノカ、株式会社シンク・ネイチャー、J-GBF ビジネスフォーラム、Forbes Japan特集記事等より環境省が作成

ケーススタディ： 地域の自然資源販売と保全への還元

地域の自然資源の生産・販売と、生産地の環境保全への還元を両立させ、ビジネスとしても継続、発展させている事例→地域の**中小企業**が生産・事業するものでも、ネイチャーポジティブな取組を入れることで、商品・事業の差別化や付加価値創出、そして生産・事業の長期的安定性向上につなげることが考えられる

組合員とともに取り組む「美ら島応援もずくプロジェクト」

伊平屋島産もずく商品1点につき1円を「美ら島応援基金」に寄付

対象商品の例



宅配



店舗



「美ら島応援もずくプロジェクト」の開始

1987年 さいたま、ぐんまと取引開始
1992年 コープネット(当時)水産PB第1号

伊平屋村の自然環境と生物多様性保護や産業育成のための
「伊平屋村美ら島応援寄附条例」に基づき、もずくの利用(販売)を通じて
自然環境保護の取り組みを応援する目的で「覚書」を結びました



伊平屋村

伊平屋村
漁業協同組合

日本生協連
コープデリ
連合会

2010年7月1日 認印式

2010年 プロジェクトがスタート

© CO-OPDELI CONSUMERS' CO-OPERATIVE UNION. All rights reserved.

伊平屋島のもずくを食べて応援

伊平屋島産もずく商品のお買い上げ1点につき、
1円を「美ら島応援基金」に寄付し、漂着ごみの
運搬・処理や砂地の浄化などに役立てます。



伊平屋のもずくを食べることが、
島の美しい自然を守ることにつながります。



美ら島応援もずくプロジェクトの実績

- 環境と生きもののつながりを守ります
- 商品を通じて地域社会に貢献します
- 人と人のつながりを広げます

2024年度
寄付金額 216万3,698円

累計
寄付金額 2,118万9,964円

| 寄付金額 | 円 |
|------------|-------------|
| 2011年 | 1,330,252円 |
| 2012年 | 642,940円 |
| 2013年 | 1,311,033円 |
| 2014年 | 1,610,219円 |
| 2015年 | 1,741,930円 |
| 2016年 | 1,862,345円 |
| 2017年 | 1,723,602円 |
| 2018年 | 1,712,901円 |
| 2019年 | 1,249,563円 |
| 2020年 | 1,173,190円 |
| 2021年 | 1,377,477円 |
| 2022年 | 1,548,758円 |
| 2023年 | 1,742,056円 |
| 2024年 | 2,163,698円 |
| 累計 寄付金額 | 21,189,964円 |

© CO-OPDELI CONSUMERS' CO-OPERATIVE UNION. All rights reserved.

「J-GBF第9回行動変容WG」資料より抜粋